



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場会社名 リンナイ株式会社
コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

(氏名) 内藤 弘康
(氏名) 瀧 泰生

TEL 052-361-8211

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	74,519	7.2	6,522	4.4	6,513	△4.5	3,866	△4.1
28年3月期第1四半期	69,502	6.6	6,244	△6.8	6,819	△6.9	4,032	△11.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 523百万円 (△75.2%) 28年3月期第1四半期 2,114百万円 (△64.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	74.35	—
28年3月期第1四半期	77.54	—

(注) 平成28年3月期第3四半期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成28年3月期第1四半期の四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	371,494	270,182	68.5
28年3月期	370,246	271,709	69.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 254,367百万円 28年3月期 256,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	42.00	82.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	42.00	—	44.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	156,000	4.4	15,200	2.3	15,700	0.0	9,700	0.6
通期	337,000	5.3	37,000	7.0	38,000	6.1	23,500	3.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) (株)ガスター、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	52,216,463 株	28年3月期	52,216,463 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	214,007 株	28年3月期	213,899 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	52,002,526 株	28年3月期1Q	52,003,823 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成28年8月4日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善や消費の伸びなどによって回復基調が続き、欧州でも底堅い個人消費に支えられ順調に推移いたしました。一方、中国は依然として経済成長の鈍化が継続し先行き不透明な状況となりました。また国内経済は、企業収益の改善や消費者マインドに足踏みが見られ、景気回復には力強さの欠ける展開となりました。

国内の住宅設備業界は、各種住宅取得支援策や住宅ローン金利の低下などにより新設住宅着工戸数が増加基調であることに加え、安定的な機器の買替えは底堅く順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは当期を2年目とする中期経営計画「進化と継承 2017」を推進しており、これまでの企業文化や精神を継承するとともに、社会に役立つ新しい商品やサービスを創出するためのビジネスモデルを進化させるべく事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、株式会社ガスターを連結子会社化したことによる売上の加算や、中国やアメリカでの給湯器販売が順調であったことなどで増収となりました。損益面につきましては、原材料価格の低下に伴った原価低減活動や新商品への販売切り替えが進んだ効果によって増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高745億19百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益65億22百万円（前年同期比4.4%増）となりましたが、円高に伴う為替差損の発生により経常利益65億13百万円（前年同期比4.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益38億66百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

新設住宅着工戸数の増加に伴い、新築向けのビルトインコンロや給湯単能機などが伸長し、日本の売上高は402億87百万円（前年同期比8.0%増）となりましたが、賃貸向けなどの安価品増加によって高付加価値商品への販売シフトが弱まり、営業利益は33億52百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

〈アメリカ〉

アメリカのエネルギー省が給湯器販売の最低熱効率基準を引き上げたことにより、従来の低い熱効率の給湯器から高効率であるガスタンクレス給湯器へのシフトが見られることや、ガスタンクレス給湯器への買替えに対し税金還付制度が再導入されたことなどで、当社の給湯器売上は増加しました。アメリカの売上高は54億8百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は3億71百万円（前年同期比87.7%増）となりました。

〈オーストラリア〉

給湯機器では、ガスタンクレス給湯器の売上が縮小したものの、電熱貯湯式給湯器の販売拡大などによって堅調に推移しました。また空調機器では、昨年度から連結子会社となったブライビス社のダクト式冷暖房システムの売上が伸長しました。オーストラリアの売上高は49億22百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は2億20百万円（前年同期は営業損失2億18百万円）となりました。

〈中国〉

地方都市におけるガスインフラの拡大と販売網の拡張によってガス機器の利用者が順調に増え続けていることに加え、生活水準の向上に伴って給湯器の大容量化・高機能化が進み平均単価が上昇していることなどによって売上が伸長しました。中国の売上高は92億70百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は11億14百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

〈韓国〉

小規模集合住宅の新築増加や買替えの需要増によってボイラー販売が好調に推移しました。また、大気汚染対策などを理由に外干しを敬遠する動きが強まり、ガス衣類乾燥機の販売が伸長しました。韓国の売上高は現地通貨ベースでは順調であったものの円高の影響によって80億23百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は2億22百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

〈インドネシア〉

テーブルコンロの販売が復調の傾向にあり前年を上回ったため、現地通貨ベースでの売上高は増収となりましたが、円高の影響により売上高は減収となりました。インドネシアの売上高は25億67百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は2億83百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第1四半期 (平成27年4月1日～ 6月30日)		当第1四半期 (平成28年4月1日～ 6月30日)		増 減		前期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	37,949	54.6	43,384	58.2	5,434	14.3	169,623	53.0
厨房機器	20,386	29.3	20,155	27.0	△230	△1.1	93,340	29.2
空調機器	2,417	3.5	2,993	4.0	575	23.8	19,463	6.1
業用機器	2,440	3.5	2,094	2.8	△345	△14.2	10,041	3.1
その他	6,308	9.1	5,891	7.9	△416	△6.6	27,466	8.6
合 計	69,502	100.0	74,519	100.0	5,017	7.2	319,935	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第1四半期 (平成27年4月1日～6月30日)			当第1四半期 (平成28年4月1日～6月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	22,951	11,434	34,385	24,216	12,142	36,359
II 連結売上高 (百万円)	—	—	69,502	—	—	74,519
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	33.0	16.5	49.5	32.5	16.3	48.8

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億48百万円増加し、3,714億94百万円となりました。また、負債は27億74百万円増加し1,013億11百万円となりました。純資産につきましては、15億26百万円減少し2,701億82百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は68.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ガスター(以下、「ガスター」)の株式を追加取得したこと及びガスターが自己株式を取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、ガスターは当社の特定子会社に該当しております。

なお、前連結会計年度末においてガスターは持分法適用関連会社でありました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,528	103,089
受取手形及び売掛金	66,208	62,006
有価証券	8,036	7,621
商品及び製品	23,461	24,785
原材料及び貯蔵品	12,608	13,471
その他	6,236	6,200
貸倒引当金	△600	△565
流動資産合計	216,480	216,608
固定資産		
有形固定資産	63,299	68,534
無形固定資産	5,887	7,271
投資その他の資産		
投資有価証券	64,133	58,035
その他	20,853	21,434
貸倒引当金	△406	△390
投資その他の資産合計	84,579	79,079
固定資産合計	153,766	154,885
資産合計	370,246	371,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,163	19,050
電子記録債務	28,155	29,893
未払法人税等	5,053	2,932
賞与引当金	4,025	1,802
製品保証引当金	3,436	3,654
その他の引当金	555	326
その他	18,339	22,610
流動負債合計	82,730	80,271
固定負債		
環境対策引当金	—	2,250
その他の引当金	56	96
退職給付に係る負債	6,349	9,106
その他	9,400	9,587
固定負債合計	15,806	21,040
負債合計	98,537	101,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,756
利益剰余金	229,372	231,054
自己株式	△993	△994
株主資本合計	243,558	245,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,066	3,094
為替換算調整勘定	5,288	2,932
退職給付に係る調整累計額	3,160	3,063
その他の包括利益累計額合計	12,515	9,090
非支配株主持分	15,636	15,815
純資産合計	271,709	270,182
負債純資産合計	370,246	371,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	69,502	74,519
売上原価	47,395	49,672
売上総利益	22,106	24,847
販売費及び一般管理費	15,861	18,325
営業利益	6,244	6,522
営業外収益		
受取利息	287	232
受取配当金	212	324
為替差益	16	-
その他	168	232
営業外収益合計	684	789
営業外費用		
支払利息	15	2
為替差損	-	707
固定資産除却損	82	39
その他	12	50
営業外費用合計	109	799
経常利益	6,819	6,513
特別損失		
段階取得に係る差損	-	137
特別損失合計	-	137
税金等調整前四半期純利益	6,819	6,375
法人税、住民税及び事業税	2,295	2,719
法人税等調整額	△189	△986
法人税等合計	2,105	1,732
四半期純利益	4,713	4,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	681	777
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,032	3,866

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,713	4,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	△958
為替換算調整勘定	△2,186	△3,056
退職給付に係る調整額	△221	△103
その他の包括利益合計	△2,599	△4,119
四半期包括利益	2,114	523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,650	443
非支配株主に係る四半期包括利益	463	80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	37,300	4,499	4,589	7,712	8,244	2,697	65,045	4,457	—	69,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,369	—	11	483	131	164	8,160	790	△8,950	—
計	44,670	4,499	4,601	8,195	8,375	2,861	73,205	5,248	△8,950	69,502
セグメント利益又は 損失(△)	3,992	198	△218	999	270	226	5,466	679	99	6,244

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	40,287	5,408	4,922	9,270	8,023	2,567	70,479	4,040	—	74,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,738	—	3	422	210	181	8,557	792	△9,350	—
計	48,026	5,408	4,926	9,693	8,234	2,749	79,037	4,832	△9,350	74,519
セグメント利益	3,352	371	220	1,114	222	283	5,565	648	308	6,522

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ガスター
事業の内容	ガス給湯器の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの給湯事業の更なる拡大を目指して、関東圏における販売力と生産拠点を有する同社を取得しました。

③ 企業結合日

平成28年4月1日

④ 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得及びガスターによる自己株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	22.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	68.0%
(当社による株式取得)	22.1%
(ガスターによる自己株式取得)	45.9%
取得後の議決権比率	90.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を所有するため、取得企業となります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	4,590	百万円
追加取得の対価	現金及び預金	4,626
取得原価		9,216

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 137百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

648百万円

② 発生原因

取得原価が受入れた資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

2. 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年2月2日に行われたプライビスクライメイトシステムズ(株)との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれん

2,812百万円は、会計処理の確定により1,598百万円減少し、1,214百万円となっております。のれんの減少は、主にたな卸資産が459百万円、有形固定資産が455百万円、無形固定資産が985百万円及び繰延税金負債が347百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益及び経常利益がそれぞれ482百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が341百万円減少しております。

(注) プライビスクライメイトシステムズ(株)の決算日は12月31日です。